

在宅医療・介護連携推進協議会	協議資料
令和4年11月25日	
市役所101会議室	

令和4年度 第3回  
立川市在宅医療・介護連携推進協議会  
協 議 資 料

令和4年11月25日（金）

立川市 福祉保健部 高齢福祉課

報告事項①

新型コロナウイルスワクチン接種について(令和4年10月28日時点)

オミクロン株対応ワクチン(12歳以上)

オミクロン株対応ワクチン接種について、立川市では令和4年9月28日(水曜日)より従来型とオミクロン株(BA.1対応型)に対応した2価ワクチンを使用して開始している。  
 国で新たに承認された、従来型とオミクロン株(BA.4-5対応型)に対応した2価ワクチンの配送及び接種体制等が整ったため、令和4年10月26日(水曜日)より従来型とオミクロン株(BA.4-5対応型)に対応した2価ワクチンを使用した接種を開始した。

概要

■接種開始日

- ・従来型とオミクロン株(BA.1対応型)に対応した2価ワクチン  
令和4年9月28日(水曜日)
- ・従来型とオミクロン株(BA.4-5対応型)に対応した2価ワクチン  
令和4年10月26日(水曜日)
- ※従来型とオミクロン株(BA.1対応型)に対応した2価ワクチンは令和4年10月25日(火曜日)をもって接種終了。

■対象者

初回(1・2回目)接種が終了し、前回接種から3か月が経過した12歳以上の方。  
 ※オミクロン株対応ワクチンの接種間隔は、10月19日(水曜日)の薬事・食品衛生審査会、翌10月20日(木曜日)の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において3か月に短縮することとされた。

■接種会場

- ・市内医療機関:市内65の医療機関において接種実施中。(順次拡大予定)
- ・集団接種

接種会場	ワクチン種別	日程	時間	予定人数
ホテルエミシア	ファイザー社	10/28(金)	18:30~20:10	520名
ホテルエミシア		10/29(土)	14:00~15:40	520名
ホテルエミシア		11/18(金)	18:30~20:10	500名
市役所本庁舎		11/19(土)	14:00~15:40	250名
ホテルエミシア		11/25(金)	18:30~20:10	250名
市役所本庁舎		11/26(土)	14:00~15:40	250名
市役所本庁舎		12/1(木)	18:30~20:10	250名
ホテルエミシア		12/2(金)	18:30~20:10	250名
市役所本庁舎		12/3(土)	14:00~15:40	250名
予定人数合計				3,040名

※12月1日(木曜日)、市役所での集団接種は障害者向けとして検討中。

<p>小児接種</p>	<p>令和4年9月6日(火曜日)から2回目接種後5か月以上経過者に追加接種(3回目接種)を実施している。</p> <p>■対象者 5歳以上11歳以下の者。※令和4年10月1日時点：10,470名</p> <p>■接種間隔 初回接種(1・2回目)：1回目接種から3週間後に2回目接種 追加接種(3回目)：2回目接種から5か月以上後に3回目接種</p> <p>■接種場所 市内医療機関：現時点において、市内8の医療機関において接種可能。</p>							
<p>乳幼児接種</p>	<p>生後6か月以上4歳以下の乳幼児を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種について、国においては10月24日より接種を開始することとされたため、立川市においては11月4日(金曜日)より接種を開始する。</p> <p>■対象者 生後6か月以上4歳以下の者。※令和4年10月1日時点：5,975名</p> <p>■接種券送付 10月31日(月曜日)付けで対象者に接種券を送付し、11月1日(火曜日)から予約受付を開始する。</p> <p>■接種方法 3回の接種を行う。(2回目は1回目から原則20日の間隔において、3回目は2回目から55日以上の間隔において、筋肉内に注射する。)</p> <p>■接種実施医療機関</p> <table border="1" data-bbox="411 1285 1189 1630"> <tr><td>まつなかクリニック</td></tr> <tr><td>砂川医院</td></tr> <tr><td>街のクリニック立川・村山</td></tr> <tr><td>さいわいこどもクリニック</td></tr> <tr><td>若葉こどもクリニック</td></tr> <tr><td>こども支援総合クリニックもりかわよしゆき小児科</td></tr> <tr><td>むさしのアレルギー呼吸器クリニック</td></tr> </table>	まつなかクリニック	砂川医院	街のクリニック立川・村山	さいわいこどもクリニック	若葉こどもクリニック	こども支援総合クリニックもりかわよしゆき小児科	むさしのアレルギー呼吸器クリニック
まつなかクリニック								
砂川医院								
街のクリニック立川・村山								
さいわいこどもクリニック								
若葉こどもクリニック								
こども支援総合クリニックもりかわよしゆき小児科								
むさしのアレルギー呼吸器クリニック								

報告事項②

広報たちかわ 10月10日号について 在宅医療・介護連携の特集ページ	
内容	<p>イベント周知</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域福祉市民フォーラム スマホを使って、スマート生活 ～これからの時代は、スマホ時代。SNS活用術を学びましょう</li><li>・医師と市民の懇談会 ～かかりつけ医と上手に付き合うために</li></ul> <p>■その他、主な掲載内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・かかりつけ医等によるもの忘れ相談</li><li>・出張暮らしの保健室</li><li>・まちねっとカフェ：よろず相談室</li><li>・体操をしたい方々を応援します</li><li>・認知症ケアパス</li><li>・介護保険、高齢者サービスに関する問い合わせ窓口の紹介</li></ul>
次号 発行予定	<p>次回の在宅医療・介護連携推進特集の掲載は、令和5年4月25日号特集ページ（介護保険のお知らせ）を予定しております。</p> <p>来年度前半に実施予定の講座など、掲載希望内容は2月の協議会にて伺います。</p>

報告事項③

「立川市高齢者福祉介護計画」策定に向けた各種調査(アンケート)の実施について	
調査の概要	<p>前回ご報告した通り、今年度立川市では令和6年度～8年度の計画として「立川市高齢者福祉介護計画（第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業）」策定するにあたり、各種調査(アンケート)を実施する。</p>
調査対象	<p>■調査票①「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」 対象：要介護1～5の方を除く65歳以上の高齢者の中から無作為に選んだ3000人。(日常生活圏域ごとに500人を予定)</p> <p>■調査票②「在宅介護実態調査」 対象：介護保険の要介護の認定を受けている方の中から無作為に選んだ1500人。</p> <p>■調査票③「介護保険事業所向けアンケート調査」 対象：市内の全事業所(約250か所)及び市外の事業所(約50か所)の合計約300事業所。 (※質問内容、変更点等は、別紙1～3参照)</p> <p>※それぞれの調査票の内容は、在宅医療・介護連携推進協議会や地域包括支援センター運営協議会等からの頂いたご意見をもとに、介護保険運営協議会での協議を行った上で決定した。</p>
調査方法・実施期間	<p>上記アンケート調査票①②③を郵送により発送し、回答は返信用封筒で記入した調査票を返送するか、または東京都電子申請システムを活用したインターネット上でも行える。</p> <p>調査票発送は11月下旬、回答期限は12月中旬、調査結果を報告書としてまとめるのは令和5年3月を見込んでいる。</p>

国保データベース(KDB)システムについて

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者は健康状態に個人差が大きい傾向があり、疾病(重症化)予防と生活機能維持など医療と介護の両面にわたるニーズを有している。

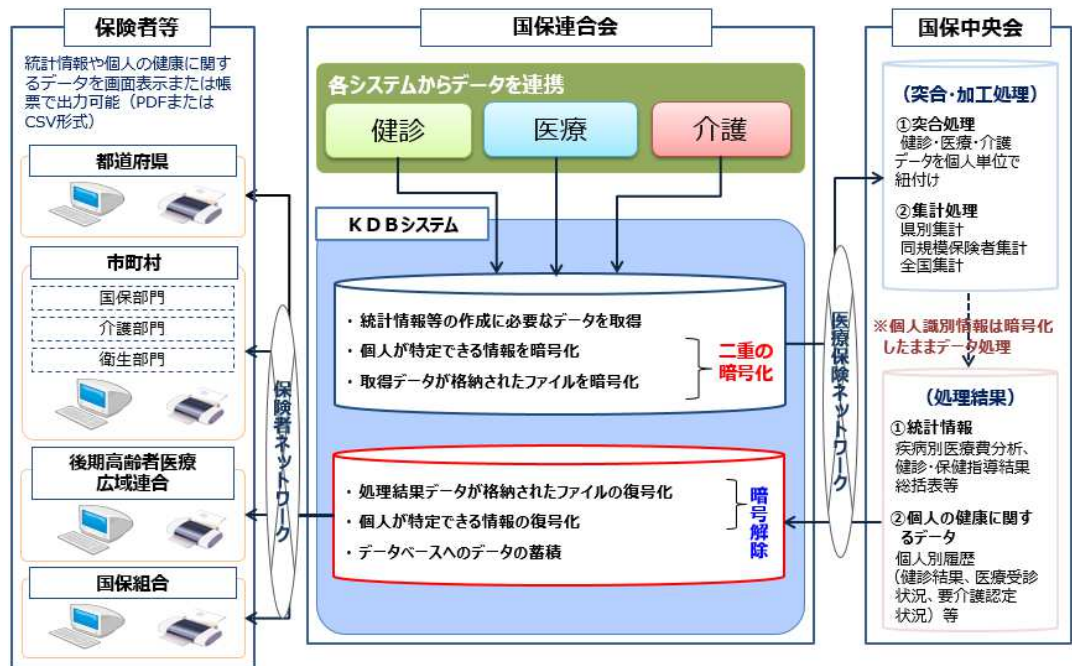
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した、高齢者の特性に応じたきめ細やかな支援を実施するのでもあり、厚生労働省より令和6年度までに全市区町村で展開するとの目標が示されている。

国はKDBシステムを積極的に活用した保健事業を推進しており、一体化実施においても国の交付金交付条件として、KDBシステムの活用が必須となっている。

※立川市では一体的実施に向けて関係機関で現在調整中。

全体像

国保データベース(KDB)システムとは、国保連合会が保険者の委託を受けて行う各種業務を通じて管理する「特定健診・特定保健指導」「医療保健(国民健康保険・後期高齢者医療)」「介護保険」等の情報を活用し、統計情報や「個人の健康に関する情報」を提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業実施をサポートすることを目的として構築された。



「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアルVol.1.1(KDBシステム操作編)より引用

1. 健診・医療・介護の突合
2. 地区単位の分析
3. 県・同規模・全国との比較
4. 経年比較、性・年齢別比較

特徴

**国保データベース (KDB) システムの特徴**

平成30年10月9日  
第0回高齢者の保健事業と介護予防の  
一体的な実施に関する検討会資料  
(国民健康保険中央会提出資料)より抜粋

### 1. 健診・医療・介護の突合

○健診・医療・介護の情報を個人単位で紐付することで、制度横断的に分析することが可能。

KDB個人番号	健診	医療	介護
Aさん 00001	○	○	○
Bさん 00002	○	○	x

### 2. 地区割りによる分析

○これまで保険者単位で行っていたデータ分析をより細分化し、地区単位(例:住所別、学区別等)で分析することも可能。

### 3. 県・同規模・全国との比較

○全国の国保連合会が管理するデータを国保中央会(共同処理センター)へ送付し、一括して集計することで県内集計値・同規模集計値・全国集計値などの比較情報を作成する。

#### 健診情報の比較

#### 市区町村別データ

市区町村	医療費	受診料
A市	2,335,400	X00000X
B市	1,693,800	X00000X
C市	5,115,320	.....
Z市	3,577,300	X00000X

### 4. 経年比較、性・年齢別分析

○保険者・県・同規模などの集計結果を性・年齢別に比較を行いながら経年比較できる一覧表を作成する。また個人別履歴についても経年比較による追跡と分析が可能。

#### 保健指導の状況

40~74歳	男性		女性	
	積極的勧奨付	実施	積極的勧奨付	実施
年度	91	85	91	85
H29	86	92	86	92
同規模	70	88	90	82
H28	XX	XX	XX	XX
年度	XX	XX	XX	XX
H27	XX	XX	XX	XX
年度	XX	XX	XX	XX

#### 個人別履歴

40~74歳	平成29年		平成28年	
	(患科/患科)	(患科/患科)	(患科/患科)	(患科/患科)
4月	■	■	■	■
5月	■	■	■	■
6月	■	■	■	■
7月	■	■	■	■
8月	■	■	■	■
3月	■	■	■	■
3月	■	■	■	■

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアルVol.1.1(KDBシステム操作編)より引用

活用方法

## 1. 健康課題の整理・分析

高齢者の疾患構造、受療状況、生活習慣、要介護状況等について、質問票を含む健診に係るデータ、医療レセプト、介護レセプト、要介護認定情報を把握する。データの経年的な比較、年齢調整ツールを使って都や国との比較から特性を把握し、健康課題を明確化する。また、保険者全体だけでなく、日常生活圏域単位等の地区別に健康課題を把握する。

## 2. 事業対象者の把握

着目すべき健康課題や対策の優先順位等、事業企画検討のため、支援すべき対象者数を把握する。「一体化実施・KDB活用支援ツール」を使って対象者を抽出する。

## 3. 「保健事業介入支援管理」機能を使って抽出から実施・評価

「保健事業介入支援管理」機能を使って、対象者の抽出から事業の実施・評価を行う。事業参加者の状態の変化(健診結果、検査値の変化、医療機関への受信確認、内服状況の変化の確認等)や事業参加者全体の状況を確認する。

## 4. 評価

医療費や介護給付費の経年的な推移から全体的な評価を行う。

報告事項⑤

医療機関物価高騰緊急対策事業の実施について	
内容	<p>東京都では、物価高騰に直面する医療機関の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、医療機関向けに食材費・光熱費に係る支援金を支給することとなった。</p> <p>交付申請の手続きは、デジタル庁が運営する電子申請システム jGrants (J グランツ) を活用する。</p> <p>(※詳細は別紙 4 参照)</p>
支援金概要	<p>1. 都内全ての病院及び有床診療所が対象。(無床診療所は対象外)</p> <p>2. 食材費・光熱費の物価高騰に係る費用を支援。</p> <p>3. 申請方法は電子申請。</p> <p>※紙申請の場合は、支援金支給時期が大幅に後ろ倒しとなる。</p>

報告事項⑥

2020 年立川市病院死亡・自宅死亡・孤独死の現状報告について	
内容	<p>2025 年問題として、団塊の世代が 75 歳を迎え、超高齢社会が訪れることで、立川市でも様々な課題に対応していく必要がある。課題の 1 つとして、高齢者の 1 人暮らし世帯の増加に伴い、孤独死が増えることが懸念されている。</p> <p>「2020 年立川市の病院死亡・自宅死亡・孤独死の現状」「今後の医療における課題」について、資料提供をいただいたため、ここで報告する。</p>

報告事項⑦

高齢者入所施設等の COVID-19 療養者に対する医療支援について	
内容	<p>以前、立川市でも高齢者入所施設において COVID-19 が発生した際に、配置医や嘱託医等の指導や助言によって感染拡大を防ぐことができた施設が多くある一方で、適切な対応が遅れたことにより入所者・職員合わせて約 100 人が感染し、クラスターになってしまったケースもある。今後新型コロナウイルス感染症第 8 波が懸念される中で、高齢者入所施設の感染対策を強化するとともに、医療支援の強化が必要である。</p> <p>10 月 26 日(水曜日)に開催した立川市高齢者住宅連絡会において「新型コロナウイルス第 8 波への備え」について、情報提供をいただいたため、ここで報告する。</p>



**国立病院機構 災害医療センター**  
**2022年度 第1回地域包括ケア研修 兼 ACP 研修について**

地域包括ケアにおける  
 アドバンス・ケア・プランニング  
 について考える

地域で医療、介護、住まい、予防、生活支援サービスが包括的に確保される体制を構築するための研修会を開催。

医師・歯科医師・薬剤師・看護師・地域包括支援センターの方にシンポジストとしてご登壇いただき、それぞれの立場からのご意見を賜り、さらに会場にお越しいただいた受講生の方々からもご意見・ご質問をいただき、シンポジスト・受講生全体でのセッションを企画している。

■座長・シンポジスト

座長：

災害医療センター 統括診療部長 上村医師

シンポジスト：

- ・立川在宅ケアクリニック 理事長 井尾 和雄先生(医師)
- ・中村歯科医院 院長 中村 伸先生(歯科医師)
- ・はる薬局 取締役 根本 陽充先生(薬剤師)
- ・@訪問看護ステーション 所長 齋竹 一子先生(看護師)
- ・さいわい地域包括支援センター 水村 安代先生
- ・緩和ケア認定看護師 中川 愛先生(看護師)

■日時・場所・内容・対象者

日時：令和4年12月14日(水) 17：30～19：20

場所：災害医療センター4階 地域医療研修センター

内容：多職種シンポジウム

対象者：地域医療・福祉関係者、院内職員

内容

報告事項⑨

「令和4年度東京都在宅療養研修」のご案内について	
内容	<p>地域において在宅療養の中心的な役割を担う人材(在宅療養地域リーダー)を育成し、地域の在宅療養推進の取組を充実させることを目的に、東京都が実施主体となり「令和4年度東京都在宅療養研修」が予定されている。</p>
研修概要	<p>■日程 令和5年1月22日(日曜日)午前10時から午前12時まで</p> <p>■研修対象者 行政職員、区市町村から選出された医師、医療・介護の多職種 ※医師(2名程度、原則として診療所医師・病院医師各1名) 医療・介護の多職種(3名程度)、区市町村行政職員(2名程度)で構成する7名程度のグループを構成。</p> <p>■研修方法 Web会議によるリアルタイム・オンライン講義、グループワーク</p> <p>■研修内容 研修テーマ「2040年の地域包括ケアを考える。介護保険だけで大丈夫? ~85歳以上が倍増する社会へ備える~」</p> <p>■実施主体・実施期間 実施主体 東京都・実施機関 公益社団法人東京都医師会</p> <p>※詳細の内容、申し込み方法等は東京都より通知後、後日情報提供を行う。</p>